

25年度当初予算案及び組織改正について

県・市町村の総人件費抑制に係る取組について

- 県がこれまで行財政改革を通じて人員削減や賃金カット等やってきた点は、評価しないといけないと思う。また、今回のように国が強制することは、地方にとって手続きがおかしいのではないかとも思う。しかしながら、今言われている国家公務員並みの給与にすることについては、要請の趣旨を考えると、やはりそういう姿勢が必要だと思う。財政調整用基金が300億円を切るという状況の中で、何らの対応をしないのはいかがなものか。
- 行財政改革を考える時には、民間との比較を大きな基準とし、民間との乖離や格差を是正することを常に頭に入れて、考えていただきたい。そういう意味で、今回も国家公務員との差額云々もあるが、さらに前提として、民間との格差が適正かどうか判断されるべきではないか。職務内容が違い、単純比較はできないが、大分県の企業の99%を占める中小企業の目線から見ると、まだまだ公務員は、恵まれているという感じがする。
- 退職金について、身を切って削減することは、評価しなければいけないが、削減後の水準も民間から見たらまだ高いという気がする。
- 人事委員会勧告制度の下、制度上は官民の格差がないと言われても、小規模事業者からしてみると、やはり格差は感じる。小規模事業所では、今回の議論のような次元ではなく、来年はもう雇われないかもしれない、自分の勤めている工場がなくなるかもしれないという危機感を持っている方がたくさんいるというのが実情。
- 今回の予算は、雇用と景気に配慮するという二番目の柱があったが、県職員の給与削減は地域の景気対策に非常に大きく影響してくると思う。また、民間の企業の賃金は、逆に地方公務員の給与を参考にしているところもかなりあるので、そうしたことを考えた時に、地方の消費が冷え込むことが懸念される。影響は、地方公務員の給与を減額するだけには留まらない。
- これまでも国は人事院勧告、県は人事委員会勧告に基づいて給与の決定がなされてきていると思う。この姿勢を今後も貫く必要がある。

- 国はこれまで3%しか人員削減をしていない。それに対して、県は17.9%と大きな人員削減をしている。また、国は今回初めて人件費の削減をやったが、県も市町村も集中改革プランでずっとやって来たという背景の違いがあるから、国がやったからといってそのまま地方自治体にこれを求めていくことは、少し無理があるのではないだろうか。

- 給料が高いか安いかは、一概に言えない。仕事振りによるのではないか。県庁の職員がしっかり仕事をしているところが見えて、ちゃんとできているなら、高いと言われないようになると思う。民と公の格差と言われるのは、仕事が見えないところがあるからではないか。水産の職員のように、少ない人数で頑張っている分野もある。だから、頑張る姿が見えれば、公務員の給料が高いという意見も減ると思う。

- 人員削減が進み、職員も大変だろうが、機会を見つけて現場に足を運んでほしい。来てくれるとすごく励みになると周りの方も思っている。

- 定員については、平等に削るのではなく、本当に必要なところ、重点的に進めるべきところには、手厚くしてもらいたい。